

障害福祉サービス等報酬改定検討チーム

第27回 (R5.3.28)

資料6

障害福祉サービス等報酬改定検証調査 (令和4年度調査)の実施について

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部

障害福祉サービス等報酬改定検証調査(令和4年度調査)の実施について

調査概要及びスケジュール

1. 調査の目的

次期報酬改定(令和6年度)に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項や、令和3年度報酬改定の効果検証に必要な事項等について調査を行い、各サービスの提供実態等を把握することを目的とする。

2. 実施調査(詳細は別紙のとおり)

- ① 生活介護における支援に関する調査
- ② 短期入所における支援に関する調査
- ③ 障害者支援施設における支援に関する調査
- ④ 就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査
- ⑤ 訪問系サービスにおける利用実態調査
- ⑥ 療養介護における実態調査
- ⑦ 計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定に係る実態調査

3. 調査スケジュール

令和4年10月～12月	<ul style="list-style-type: none">・調査票案の作成・調査票案の検討(調査検討委員会)・調査票の確定・調査書類作成
令和5年1月～2月	<ul style="list-style-type: none">・調査実施(郵送により調査票を配布、郵送またはオンラインで回収)
2月～3月	<ul style="list-style-type: none">・入力作業、データの精査・基本集計・分析・調査結果分析に関する調査検討委員会(2回)・クロス集計等の詳細分析の実施・報告書作成

1. 生活介護における支援に関する調査

1. 調査背景・目的

- 生活介護について、現在の利用者像や支援内容等の実態を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得るもの。

2. 調査対象

- 生活介護事業所

3. 主な調査項目

- 事業所の基礎情報(事業所設立年月日、経営主体等)
- 職員数(職種別)
- 利用者数(障害種別、障害特性格を含む。)
- 営業日、営業時間
- 各種加算の算定状況
- 医療的ケアの状況など事業所で行っている具体的な支援内容 等

2. 短期入所における支援に関する調査

1. 調査背景・目的

- 短期入所について、現在の利用者像や支援内容等の実態を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得るもの。

2. 調査対象

- 短期入所事業所

3. 主な調査項目

- 事業所の基礎情報(事業所設立年月日、経営主体等)
- 職員数(職種別)
- 利用者数(障害種別、障害特性格を含む。)
- 地域生活支援拠点等としての位置づけ
- 各種加算の算定状況
- 事業所で行っている具体的な支援内容 等

3. 障害者支援施設における支援に関する調査

1. 調査背景・目的

- 障害者支援施設について、現在の利用者像や支援内容等の実態を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得るもの。

2. 調査対象

- 障害者支援施設(施設入所支援)

3. 主な調査項目

- 施設の基礎情報(事業所設立年月日、経営主体等)
- 職員数(職種別)
- 利用者数(障害種別、障害特性格を含む。)
- 居室の状況(個室、2人利用等)やユニットケアの実施有無
- 各種加算の算定状況
- 医療的ケアの状況など施設で行っている具体的な支援内容
- 高齢化への対応状況
- 地域移行の状況
- 地域連携の状況

等

4. 就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等に関する調査

1. 調査背景・目的

- 令和3年度から導入したスコア方式による基本報酬の算定に関して、スコアの算定に関する実態について調査し、次期報酬改定及び今後の適切な評価項目等の設定に当たっての検討材料とするもの。

2. 調査対象

- 就労継続支援事業所(A型)

3. 主な調査項目

- 就労継続支援A型におけるスコア方式による基本報酬の算定等について、以下の調査を実施。
 - ・事業所の基礎情報(事業所設立年月日、経営主体、定員数、実利用者数、職員配置数等)
 - ・生産活動収支の金額、経営改善計画の作成状況、計画の内容、改善の状況
 - ・「多様な働き方」及び「支援力向上」のスコアの対象項目の算定状況、評価対象とした取組の具体的な内容
 - ・「地域連携活動」の算定状況、評価対象とした取組の具体的な内容 等

5. 訪問系サービスにおける利用実態調査

1. 調査背景・目的

- 訪問系サービスにおける利用実態を明らかにし、次期報酬改定に向けた基礎資料とするもの。

2. 調査対象

- 居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、同行援護事業所、行動援護事業所、重度障害者等包括支援事業所

3. 主な調査項目

- 訪問系サービスごとに
 - ・障害支援区分や障害の状態に応じ、実際に提供されている支援の内容や利用時間等
 - ・従事者2人による支援を必要とする場合の障害者支援区分や障害の状況、支援の内容や利用時間等
- 一般就労している居宅介護利用者における通院等介助の利用状況
- 訪問系サービス(重度訪問介護を除く)の障害児の利用状況や児童の障害の状態、支援の内容や利用時間等 等

6. 療養介護における実態調査

1. 調査背景・目的

- 令和3年度報酬改定では、改定前まで、運用上療養介護の利用を個別の判断として認めてきた、医療的ケアが必要で強度行動障害を有する者など障害者支援施設での受け入れが困難な者等について、療養介護の対象者として明確化した。
- 本調査は、利用者の状態像や、療養介護事業所における職員配置の状況等を把握し、報酬改定等における影響を調査するとともに、次期報酬改定に向けた基礎資料を得るもの。

2. 調査対象

- 療養介護事業所

3. 主な調査項目

- 事業所の基礎情報(事業所設立年月日、経営主体等)
- 職員数、日中夜間別の配置状況
- 職員の職種、性別、強度行動障害に係る研修の受講状況
- 定員、実利用者数
- 利用者の年齢、性別、障害支援区分、障害の状態像
- 療養介護事業所からの退所状況(退所した人数、退所後の生活の場所等)
- 虐待防止や身体拘束防止の状況(虐待防止委員会の設置、責任者の配置、研修の内容 等) 等

7. 計画相談支援及び障害児相談支援の業務及び報酬算定に係る実態調査

1. 調査背景・目的

- 令和3年度報酬改定では、従来の特定事業所加算の内容を基本報酬に包含する等により多段階化した上で充実させたほか、従来評価していなかった業務について加算の創設や拡充を行い、更には適切なモニタリング頻度の設定を推進するための運用改善を行ったが、その影響や事業所の運営実態を調査するとともに、次期報酬改定や相談支援の在り方の検討に向けた基礎資料を得るもの。
- また、質の確保・向上や中立・公正性の担保等の観点から検討するための基礎資料を得るための調査を実施し、データの分析等を行う。例：事業所の規模（人員体制等）によるクロス集計等を想定

2. 調査対象

- 計画相談支援事業所、障害児相談支援事業所

3. 主な調査項目

- 事業所基礎情報
- 人員体制（職員の保有資格、研修修了状況、従事期間、勤務経歴等について詳細に問う設問を設定する。可能であれば職員の給与額等も尋ねる）、勤務体制、複数事業所の協働による体制確保の状況
- 基本報酬の算定状況（機能強化型を算定していない場合の要因を探るための設問も含める）
- 各種加算の算定状況（算定していない場合の要因を探るための設問も含める）
- 契約者数、契約者の支給決定サービスとモニタリング頻度（モニタリングの実施標準期間と決定された期間の差異を明らかにする設問も含める）
- 相談支援専門員の利用者担当状況（困難ケースと認識しているケースへの対応状況を問う設問も含める）
- サービス等利用計画の関係者への交付状況
- 人材育成や質の向上のための取組の実施状況
- 虐待防止、自然災害や感染症対策への取組状況
- その他事業所の運営・業務に関する状況（改正した基準等に関する運用状況）
- 事業所の経営状況